

令和4年度事業報告について

第1 一般概況

1. 情勢

令和4年度のわが国経済は、ウクライナ紛争や円安の影響等を背景としたエネルギー・食料品等の価格上昇及び長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。そんな中、新型コロナウイルス感染症は年度後半には終息に向かいはじめ、5月から感染法上の5類への移行が政府方針で決定され、社会活動はコロナ禍前に戻りつつある。。

一方、食品スーパーなどでは巣ごもり需要等による食品の取り扱いが増加するなどの状況となっている。また、世界的には、ロシアがウクライナに侵攻して1年が経過したが、今なお激しい戦闘を繰り返しており、石油などの資源や原材料の多くを輸入に頼るわが国にとっては、エネルギーをはじめとする原材料の輸入価格の高騰など今後の経済の動向が注視される場所となっている。

このような中で、令和4年度の青果卸売業界は比較的堅調に推移した。

青果物の卸売数量及び卸売価格は、農林水産省の令和4年の青果物卸売市場調査によると、野菜の卸売数量は879万tで、前年に比べ5%減少、果実の卸売数量は269万tで、前年に比べ5%減少。

また、野菜の卸売価額は2兆33億円で、前年に比べ2%増加、果実の卸売価額は1兆800億円で、前年に比べ1%増加したとしている。

2. 消費税・インボイス(適格請求書等保存方式)が導入されることへの取り組み

令和5年10月1日から導入される適格請求書等保存方式における留意点等について、月刊協会誌を通じて、その周知を図った。

3. 任期満了に伴う役員を選任

令和4年度の定時総会(7月1日 Web)において、役員を選任が行われた。なお、選任された役員は別紙のとおりであり、選任に伴う登記の変更を行った。

役員名簿は別記1のとおり

第2 会員

令和4年度における会員の異動は無く、前年度と同じ33会員である。

会員名簿は別記2のとおり。

第3 会議

令和4年度においては、定時総会1回、理事会2回、監査会1回を開催した。その概要は、次のとおり。

1. 総会 (1回)

総会名	開催年月日	決議事項等
令和4年度 定時総会 (Web)	令和4年 7月1日	<p>(報告事項)</p> <p>1. 令和3年度事業報告について</p> <p>2. 令和4年度事業計画及び収支予算について</p> <p>(決議事項)</p> <p>第1号議案 令和3年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認の件</p> <p>第2号議案 令和4年度会費の賦課及び納入方法の件</p> <p>第3号議案 任期満了に伴う役員選任の件</p> <p>第4号議案 令和4年度役員報酬の件</p> <p>附帯決議</p> <p>その他報告事項について</p>

2. 理事会 (2回)

役員会	開催年月日	決議事項等
令和4年度第 1回理事会 (書面理事会)	令和4年 5月25日	<p>第1号議案 令和4年度定時総会開催の件</p> <p>第2号議案 令和4年度定時総会における書面による議決権行使の件</p> <p>第3号議案 令和4年度定時総会に附議すべき事項決定の件</p> <p>第4号議案 令和3年度事業報告及び貸借対照表等並びに令和元年度総合確定拠出年金特別会計収支計算書の承認の件</p> <p>第5号議案 令和3年度監査報告書の件</p> <p>附帯決議</p>
第2回理事会	令和5年 4月7日	<p>第1号議案 令和5年度事業計画(案)の承認の件</p> <p>第2号議案 令和5年度収支予算(案)の承認の件</p> <p>第3号議案 令和5年度会費の賦課及び納入方法について(案)の件</p> <p>第4号議案 事務局の移転の件</p> <p>第5号議案 秋の全国大会開催の件</p> <p>附帯決議</p>

3. 監査会 (1回)

令和4年度 監査会	令和4年 5月17日	<p>1. 令和3年度事業決算の監査について</p> <p>2. その他</p>
--------------	---------------	--

第4 主な事業

1. 全国大会開催事業

全青協では生産者と消費者の結節点に位置する卸売市場に課せられた社会的使命を果たすため、毎年全国大会を開催してきた。

令和4年度は、平成3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症が猛威をふるい終息しないことから、全国大会開催は中止とした。

2. 調査研修事業

(1) 食品等物流業務効率化事業

農産物等の物流におけるパレットの導入を促進するため、生産者・生産者団体、農産物等の流通事業者、物流事業者等の関係者が連携して、共同でパレットの利用・管理等を行うためのルールや運用手法を策定し、これに基づく運用実証及び導入普及の取り組みを推進するため、(一社)農産物パレット推進協議会に参画してきたが、農水省支援終了に伴い、任意法人として引き続き共同利用・管理のためのより効率的かつ効果的な取組となるよう改善することとした。

(2) 全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査

全青協と農経新聞社は、地方卸売市場の基礎資料とするため、前年度に引き続き共同で「令和3年度全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査」を実施した。回答のあった卸売会社308社(前年305社)によると、青果物合計金額の対前年比は97.9%(野菜が同95.3%、果実が同103.0%)で、4年ぶりの増加となった昨年度から一転、再び減少に転じた。

なお、全農青果センターは青果物合計金額の対前年比は99.4%(野菜が同98.4%、果実が同102.6%)であった。

3. 情報化推進事業

(1) 青果物流通情報処理協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及びその会員で構成する「青果物流通情報処理協議会」の委員会(書面会議)に全青協から事務局長が出席し、品名統一コードの検討、追加を行った。

(2) ベジフルネット利用者協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及び全農県連・県本部で構成する「ベジフルネット利用者協議会検討委員会」(全青協は専務理事が参画)は、平成30年10月から第4期システムに移行したが、令和5年からスタートする第5期ベジフルネット検討部会を開催し、検討スケジュール、検討課題、今後の対応等について検討した。

(3) 生鮮取引電子化推進協議会

農林水産省の補助事業により公益財団法人食品等流通合理化促進機構が開発した青果等生鮮4品のEDI標準商品コード及び標準メッセージの普及推進や流通業界全体の取引電子化を進める流通BMS協議会の生鮮標準商品コードの維持管理を行う「生鮮取引電子化推進協議会」に前専務理事が出席した。

(4) 食品等流通合理化促進機構理事会 (Web)

公益財団法人食品等流通合理化促進機構の理事会に全青協月田会長が理事として出席

し、議案の審議を行った。

4. 卸売市場調査研究助成事業

卸売市場調査研究助成事業は、卸売市場の活性化等に関する検討会、会員傘下卸売市場の役職員の資質の向上のための研修会等に対して経費の一部を助成する事業であるが、4年度は会員からの申請がなかった。

5. 機関誌刊行事業

令和4年度における機関誌「全青協」は、青果物流通に関する識者の意見や提言、農林水産省等官公庁が公表する資料、その他会員の事業運営上参考となる記事などを掲載して発行、昨年、計12回刊行した。なお、令和4年度の有料購読者は356社(名)であった。

6. 福利厚生事業

- (1) 卸売市場の従業員の福利厚生に資するため、労災上乗せ補償共済制度(加入者713名)及び全青協グループ保険(生保・損保)(加入者762名)については、それぞれパンフレットを作成・配付して加入促進に努めた。
- (2) 「全国生鮮食品等卸売業確定拠出年金制度」は、全国生鮮食品等卸売業厚生年金基金解(代表事業主)が制度運用を開始した。当初は、56事業所、加入者1,109名であったが、卸売市場の従業員の福利厚生に資するため、適正な運営に取り組むと共に加入促進に努めた結果、平成29年7月から新たに5事業所が加入し、令和5年3月時点では58事業所、加入者1,106名となった。

7. その他

- (1) 福島第一原子力発電所事故関連問題への対応
青果物の出荷制限指示等への対応については、農林水産省を通じて原子力災害対策本部(本部長:内閣総理大臣)から、発せられる出荷制限指示または解除、出荷自粛の情報提供を受け、速やかに各県連に連絡して、青果物が適切に流通するよう努めた。